

第 87 回国際協力機構債券

債券内容説明書 証券情報の部の訂正事項分
2026 年 2 月（第 1 回訂正分）

独立行政法人国際協力機構

手数料など諸費用について

- 本債券をお買付けいただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

ご投資にあたってのリスク等

- 本債券の価格は金利変動等に対して上下しますので、償還日より前に売却・換金する場合、投資元本を割り込むことがあります。また、市場環境の変化により流動性（換金性）が著しく低くなった場合、売却・換金することができない可能性があります。
- 本債券の発行者である独立行政法人国際協力機構の信用状況の変化及びそれに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。

債券内容説明書 証券情報の部（以下「証券情報説明書」という。）の訂正事項分等について

- 証券情報説明書に記載された内容については、訂正されることがあります。
- 本債券のお申し込みにあたっては、証券情報説明書及び本債券内容説明書 証券情報の部の訂正事項分（以下「本証券情報説明書の訂正事項分」という。）をご覧の上、内容を十分に読み、お客様のご判断と責任に基づいてご契約下さい。
- 当機構に関する詳しい情報及びその業務の特徴、また、証券情報説明書及び本証券情報説明書の訂正事項分に記載されている事項の正確な理解のためには債券内容説明書 発行者情報の部（2026年1月19日現在）（以下「発行者情報説明書」という。）をご参照下さい。
- なお、証券情報説明書、本証券情報説明書の訂正事項分及び発行者情報説明書はそれぞれ、インターネット上のウェブサイト
(<https://www.jica.go.jp/about/investor/bond/result.html>) において閲覧可能です。
- 本債券のお申し込みにあたっては、契約締結前交付書面をよくお読み下さい。
- 証券情報説明書及び本証券情報説明書の訂正事項分のご請求・お問い合わせは、下記の取扱金融商品取引業者までお願いいたします。

取扱金融商品取引業者

商号等/ 登録番号	加入協会			
	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 金融先物取引 業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
三菱UF Jモルガン・スタンレー証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○
株式会社SBI証券 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○
楽天証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

1 債券内容説明書 証券情報の部の訂正理由

2026年2月2日付をもって作成した債券内容説明書 証券情報の部（以下「証券情報説明書」という。）の記載事項のうち、2026年2月6日に債券の利率等を決定いたしましたので、これらに関連する事項を後記のとおり訂正いたします。

2 訂正事項

	頁
第一部 証券情報	1
第1 募集要項	1
1 新規発行債券	1
利率の欄	1
摘要の欄	1
第二部 参照情報	1
第2 参照書類の補完情報	1

3 訂正箇所

証券情報説明書の記載事項からの訂正箇所は_____ 罫で示してあります。

第一部 証券情報

第1 募集要項

1. 新規発行債券

利率の欄

利	率	年1.256%
---	---	---------

摘要の欄

摘	要	<p>1. 信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供された信用格付本債券について、当機構は株式会社格付投資情報センター（以下「R&I」という。）からAA+の信用格付を2026年2月6日付で取得している。</p> <p>（中略）</p> <p>本債券の申込期間中に本債券に関してR&Iが公表する情報へのリンク先は、R&Iのホームページ (https://www.r-i.co.jp/rating/index.html) の「格付アクション・コメント」及び同コーナー右下の「一覧はこちら」をクリックして表示されるレポート検索画面に掲載されている。</p> <p>（中略）</p> <p>3. 募集の受託会社</p> <p>（中略）</p> <p>(5) 受託会社は、本債券の発行要項（以下「発行要項」という。）各項のほか、法令及び当機構と受託会社との間の2026年2月6日付第87回国際協力機構債券募集委託契約証書（以下「委託契約」という。）に定める義務及び権限を有する。本債権者は、委託契約に定める受託会社の権限及び義務に関する全ての規定の利益並びに受託会社によるかかる権限の行使及びかかる義務の履行による利益を享受することができる。</p> <p>（後略）</p>
---	---	---

第二部 参照情報

第2 参照書類の補完情報

上記に掲げた参照書類としての債券内容説明書 発行者情報の部（2026年1月19日現在）（以下「発行者情報説明書」という。）に記載された発行者情報について、発行者情報説明書の作成日以後、本債券内容説明書証券情報の部の訂正事項分作成日（2026年2月6日）までの間において、変更及び追加すべき事項は生じておりません。なお、発行者情報説明書には将来に関する事項が記載されておりますが、本債券内容説明書証券情報の部の訂正事項分作成日（2026年2月6日）現在においてもその判断に変更はありません。